

**書評** Nicholas Tarling and Edmund Terence Gomez eds., The State, development and identity in multi-ethnic societies -- ethnicity, equity and the nation

著者	小池 明子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	9
ページ	55-58
発行年	2009-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007146">http://hdl.handle.net/2344/00007146</a>

Nicholas Tarling and  
Edmund Terence Gomez eds.,

*The State, Development and  
Identity in Multi-Ethnic  
Societies: Ethnicity, Equity  
and the Nation.*

London and New York: Routledge, 2008,  
xiv+230pp.

こ いけ あき こ  
小池明子

## I

本書は、マレーシア社会科学会との提携で刊行されているラウトレッジ・マレーシア研究叢書の1冊であり、民族集団内部におけるアイデンティティの複雑な様相やそれへの政策的影響、政治体制と民族問題の関係に着目するものである。このような趣旨の背景として、『富の独裁者』におけるエイミー・チュアの見解への挑戦がある。彼女の議論は、多民族社会の安定のために国家の権威主義的側面を許容しているとされる。これに対し編者は、権威主義体制やその民族政策、また民族や宗教に基づく政治こそが民族的緊張を高めると主張する。さらにチュアの説では、経済的に優位な立場にある少数民族が多数派による民族的憎悪の対象とされているが、本書はこれを一面的な見方であるとして、民族集団のより多元的な側面に目を向けている。

東南アジアの文脈では多くの場合、権威主義体制は近代化論の枠内で「開発独裁」の問題として論じられてきた。他方でチュアの主張の要は、民族対立の原因を自由主義的な市場経済と民主化の導入に求める点にある。彼女は「制限のない民主主義」を批判し、適切な方法による政府の市場介入や民族的な差別撤廃策を評価する [チュア 2003, 370-387]。

前者の議論では冷戦下の発展途上国における開発の担い手として、後者では冷戦後の非欧米諸国において民族問題が原因で生じる社会不安を回避する手段として、権威主義体制に焦点が当てられているといえよう。本書ではチュアの議論を叩き台にして、新たに民族間関係という視点から権威主義体制を批判的に考察している。

編者のターリングはマレーシアの歴史・政治を専門とする、オークランド大学の歴史学の名誉教授である。ゴメスはマレーシアの政治経済学者であり、現在は国連社会開発調査研究所のリサーチ・コーディネーターとマラヤ大学の准教授を兼任している。各章を担当する執筆者はいずれも、それぞれの国や民族に関する研究に携わる者である。

## II

本書は序章および全11章からなっている。目次は以下のとおりである。

- 序章 近代化、民主主義、公平、アイデンティティ (Edmund Terence Gomez)
- 第1章 エスニシティ (Nicholas Tarling)
- 第2章 民族間関係、ビジネス、アイデンティティ——英国とマレーシアにおける華人—— (Edmund Terence Gomez)
- 第3章 還元主義を超えて——複合社会における国家、エスニシティ、政策—— (Emile Kok-Kheng Yeoh)
- 第4章 民族アイデンティティの形成——米国における中国系およびベトナム系第2世代の事例—— (Rebecca Kim)
- 第5章 燃える世界<sup>(註1)</sup>?ピルマに関する覚え書き (Alfred Oehlers)
- 第6章 よくある見方の裏側——シンガポールの種族・民族政策—— (Nicole Tarulevicz)
- 第7章 多民族社会における国家と政策、市民社会、アイデンティティ形成——フィリピンにおける華人の事例—— (Teresita Ang See)
- 第8章 インドネシアにおける民族アイデンティ

- ティ再定義の政治——民主主義によって  
ロンボクの火を消す——(Kendra Clegg)
- 第9章 中国の少数民族地域における開発——国  
家と市場——(Xin Chen)
- 第10章 スリランカにおける政策と民族間関係  
(S. T. Hettige)
- 第11章 国家内国家? ニュージーランドにおける  
マオリ民族と自治, 1840-2004 (Danny  
Keenan)

本稿において上記のすべての議論を吟味することは、評者の力を超えている。そこでまず東南アジアの事例を中心に各章の内容を概観した後、マレーシアの政治・社会と文化人類学を専門とする評者の視点から、本書の貢献や問題点を考えてみたい。序章ではまず、チュアの議論には民族アイデンティティや文化の共有と民族内のビジネス的結束を重視する、ウェーバー的な見方があると指摘される。その上で筆者は、東南アジアの華人などにみられる言語や宗教に基づく下位集団化や経済的差異、民族系企業間のつながりの弱さなどを挙げ、民族集団内部の多様性や集団内に限定されないビジネス上の紐帯があるとする。また民族的対立を抑制するものとして、さらには政治面での民族的緊張とは異なるレベルとして、様々な民族や宗教的背景をもつ人々の日常生活とそこでの民族間関係を重視する。

第1章ではエスニシティが国民国家との関係で展開してきたことに着目し、ナショナリズムや国民国家に関する研究がエスニシティに対する理解を深めるとしている。また権威主義体制は万能薬ではなく、長期的にみれば民主化が民族問題に対してより多くの可能性を開くと述べている。

第2章では英国とマレーシアにおける華人系企業の事例を扱う。ここでみられるのは必ずしも緊密ではないエスニシティとビジネスの関係であり、民族集団内部における階級的差異や競合関係である。企業間の提携・合併は民族としての利害に沿わない場合も多く、階級的背景を同じくする人々の間では民族を跨いだ資本提携が増加する傾向にある。

第3章ではマレーシア、スペイン、ベルギーとい

う3つの多民族国家における、マクロな視点でみた民族間関係と財政、政策に目を向ける。ベルギーではフランス系とオランダ系民族による財政への平等なアクセスが保障されている。マレーシアとスペインでは民族的多数派が政治や財政の支配権を握っているが、後者では政治権力と財政面での地方分権化がみられる。また章題の「還元主義」とは、チュアの議論において社会秩序を乱す少数民族という一面だけが強調されることを指している。

第4章では第2世代の中国系・ベトナム系米国人の民族アイデンティティが、米国における主流文化・社会と、新たに捉え直された民族文化・社会との間で再構築される状況を描いている。社会におけるマイノリティの周辺化が、ある部分では彼らの主流社会への同化を阻み、アジア系米国人としての括りを強めているという。

第5章はミャンマーの政治体制と民族問題についてであり、市場の自由化と民主化が進まないことが民族的対立を生み出しているとされる。1990年代に軍事政権が市場開放を行った結果、国外から流入した華人が都市経済を独占したため、民族的多数派であるビルマ人の反感を呼んだとチュアは主張するが、筆者はこれを経済の再規制化であるとし、軍事政権と華人のつながりを指摘する。

第6章はシンガポールの民族政策に関するものである。政府が言説上別々の「民族」を創り出すことにより、多民族社会の不安定性が強調され、その上に立つ調停者としての国家の役割が正当化された。また植民地時代の種族政策の一部は独立後も受け継がれており、各民族のカテゴリーをより強めるような形で様々な政策が実施され、民族管理と体制維持が図られてきたという。

第7章ではフィリピン華人における国民アイデンティティの形成と、民族間関係について述べている。華人たちの間にフィリピン人意識が生じるのは20世紀後半以降であるが、これには植民地時代の分割統治や独立後の市民権付与の時期が関係している。また民主化後に盛んになった華人によるNGO活動が、国民意識の形成を促した一面があった。さらに筆者は、チュアがいうような華人系企業による国内経済

の独占を否定し、フィリピン系や外資系企業の存在に言及している。

第8章ではインドネシアのロンボクにおける、民族アイデンティティの変容について取り上げる。独立後に創出された国民アイデンティティは華人などを包摂せず、また国家が民族を規定する側面がみられた。民主化・分権化後のロンボクでは、地方政府による華人を含む各民族の文化や社会慣習の再定義、民族アイデンティティの推進が行われ、人々のアイデンティティにもローカル化が起きているという。こうした政策は民族間の良好な関係に寄与するところもあるが、新たな問題を生じさせてもいる。

第9章は中国の少数民族地域における開発について、経済発展と国家／市場や、少数民族との関係という観点から論じている。第10章はスリランカにおける政策と民族間関係についてである。独立後様々な政策が実施される中で、民族的多数派のシンハラ人とマイノリティのタミル人の間に格差が生じたことが、民族間関係を悪化させる一因となった。第11章はニュージーランドにおける民族政策を歴史的に概観するものであり、マオリ民族とヨーロッパ系の人々との間に権利の不平等が生じる過程を描いている。

### Ⅲ

実は本書のチュアへの批判は、彼女の主張に正面から向き合っていない。彼女は民族問題の原因として一元的な民主主義、市場経済の導入に着目しているが、民族問題への対応策にはさほど大きな力点を置いていない。翻って本書では彼女の議論を「権威主義体制は、民族対立の抑制に貢献する」と読み替え、近代化論の焼き直しと捉えた上で、権威主義体制か、それとも民主化かという議論に敷衍させてしまう。このような議論の齟齬があることは否めないが、本書が示した方向性は実に興味深く、注目に値する。

まず、焦点のひとつである民族アイデンティティの多様性について考えてみたい。本書ではチュアが前提とした緊張を孕んだ「民族間関係」や、民族的

憎悪の対象であり、結束した民族集団としての「少数民族」が再度問い直され、別の側面が追究される。その過程で「日常的相互関係」が重視され、民族を「集団」としてではなく、人々が日々取り結んでいる関係としてみるのが試みられる。こうした見方を採ることで民族的他者との関係や民族集団内部を観察する際に、人々のより日常的なアイデンティティの在りように注目できる。また国民、階級などの他のアイデンティティとの関係で民族アイデンティティをより相対的に捉えており、この点は評価できる。他方で本書では民族アイデンティティに注視した経験的事例はほとんど挙げられておらず、既存の研究成果から、より良い民族間関係や多元的な民族アイデンティティが生じる可能性を巨視的に示すことに留まっている。これは、民族集団内部における宗教・文化的価値観の共有といったウェーバー的な議論への批判としては足りるものの、「日常」や「相互関係」の描写という点では少々物足りなさを感じる。また民族間を横断する企業活動が行われているからといって、当事者たちが民族アイデンティティを棄却しているとはいえないだろう。民族アイデンティティとは、複数の活動領域でみられる様々な関係において表現されるものであり、そのすべてに対して当事者が意識的であるとは限らない。また各文脈において表出するアイデンティティが、互いに矛盾する場合もあると考えられる。

次に、民族間関係への政策や政治の影響について検討したい。「民族」が国家によって規定され、政策に基づいた社会的現実が創出されるという点や、現実に権威主義体制下の民族政策が民族の分断を強めている事例の指摘には説得力がある。その反面、これをもって権威主義体制よりも民主的体制の方がより良い民族間関係を維持できると結論付けられるだろうか。もちろん第8章の事例のように、民主化が民族問題を解消の方向へ導く場合もあるし、ターリングもいうように民主的体制が長期的には望ましい選択肢であることに異論はない。しかし上からの「規定」や「操作」の影響を受けた社会的現実としての「民族」が、政治体制の在り方に関係なく民族間関係をしばしば緊張させることは、本書も指摘す

るとおりである。またゴメスは「民族」の政治化が行われないような民主的体制を展望するが、これはかなり理想論的である。むしろ第8章のように、民主的体制の下で民族を利用した政治が行われているにもかかわらず、激しい民族対立が生じないような配慮がなされるべきである、とする方がより現実的ではないだろうか。このように考えると本書における権威主義体制／民主化の議論は、政策や政治と民族間関係について考えるためのひとつの枠組みと捉える方が良いのかもしれない。

最後にマレーシア研究の視点から、上に挙げた2点を考察してみたい。そもそも本書の問題意識は編者の研究背景に負うところが大きいので、ここでの議論はマレーシアの事例に即して考えられるべきと思われる。同国では1970年代以降実施されているマレー人優遇策に伴い、多民族社会の安定と国家の権威主義的側面を結びつけた上で、後者を正当化する政策・政治言説やその社会的現実化が生じている。つまり人々の間には体制の権威主義的側面への批判があるが、かたや民族的他者に対する漠然とした恐怖から、政府与党による秩序維持機能を重視する一面があり [Abdul Rahman 2002, 161-165]、こうした立場は投票行動にも反映されている。その一方で見方を変えると、政治の場における民族アイデンティティは決して不変のものではなく、国民や階級に関するアイデンティティと拮抗することもある。そのため民族の政治と呼ばれる、政治アイデンティティと民族・宗教に基づくアイデンティティとの一致を前提とした政治動員が、常に有効ではない状況がみられる。例えば2008年の総選挙では与党連合が大敗を喫し、そのうち特に非マレー系政党が大幅に議席数を減らした。これは非マレー人において、政府与党への批判や民主化を掲げる野党連合への支持、エリート政策的な与党連合に対する階級的な違和感が民族を超えた形で生じた結果であるだろう<sup>(注2)</sup>。同じ傾向はマレー人にもみられるが、彼らの与党に対する政治的反感も、必ずしも「マレー人として」という域を超えるものではないと思われる<sup>(注3)</sup>。また野党連合には、マレー人の宗教であるイスラーム

を掲げる宗教政党や華人系の民族政党も含まれているため、マレー人の政治アイデンティティのみならず華人のそれも完全に脱民族化しているわけではない。

本書はアジアを中心とする多民族国家における、より広い民主化と平等な民族間関係の両立の可能性を眺望するものであった。マレーシアの文脈で考えれば、多民族社会の安定と民族政策の関係が今後も政府や政党によって主張されるのか、他方で社会においてはどのような民族アイデンティティが形成されてゆくのかということに引き続き注視できる。同時にこれらの点は上記のような展望に現実がどの程度近づいているか、あるいはそうでないかを示すひとつの指標になると思われる。本書が示した針路が、より微視的な視点をういたものを含む、今後の研究に活かされてゆくことを期待したい。

(注1) チュアの著作における原題である“World on fire”が章題として用いられており、本稿では原題に忠実に訳出した。

(注2) もちろん民族構断型の政治動員は、野党連合側の戦略のひとつでもある。

(注3) この理由としてあくまでマレー人として優遇策の恩恵に与れないことに対して、彼らが不満をもつことが考えられる。

## 文献リスト

### <日本語文献>

チュア, エイミー 2003. 『富の独裁者——驕る経済の覇者：飢える民族の反乱——』(久保恵美子訳) 光文社.

### <英語文献>

Abdul Rahman, Embong 2002. *State-led Modernization and the New Middle Class in Malaysia*. Basingstoke: Palgrave.

(東京大学大学院総合文化研究科修士課程)